

円高が中小企業に及ぼす影響と景気対策について

東北地方太平洋沖地震の発生から6ヶ月が経過しました。震災後、サプライチェーン(供給網)の回復は順調に進み、復興需要による景気の回復に期待が寄せられています。

しかし昨今、アメリカ国債の格下げや欧州の財政問題による信用不安などから、急速な円高が進行しています。今後、復興需要による景気の回復が期待される中、急速な円高が景気回復の足を引っ張ることが懸念されます。

そこでこの度、円高が中小企業に及ぼす影響について調査を実施すると同時に、今、中小企業は景気回復へ向けて何を懸念材料とし、どのような景気対策を期待するのかについてアンケートを実施いたしました。

調査要項

調査時点	平成23年9月上旬
調査対象企業	当金庫お取引先1,859社(大阪府下ならびに尼崎市)
回答企業数	1,361社
回答率	73.2%
調査方法	調査票郵送及び聞きとり調査

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業 その他	計(社)	構成比	累計 構成比
1~4人	65	35	129	60	43	70	2	47	451	33.1%	33.1%
5~10人	99	66	36	22	82	57	15	15	392	28.8%	61.9%
11~20人	109	35	11	9	46	24	18	3	255	18.7%	80.7%
21~30人	36	12	5	8	13	9	8	3	94	6.9%	87.6%
31~50人	35	6	9	7	2	12	11	0	82	6.0%	93.6%
51~100人	15	6	4	3	7	8	7	0	50	3.7%	97.3%
101人以上	11	5	4	2	0	11	4	0	37	2.7%	100.0%
計(社)	370	165	198	111	193	191	65	68	1,361	100.0%	
構成比	27.2%	12.1%	14.5%	8.2%	14.2%	14.0%	4.8%	5.0%	100.0%		

貴社は最近の急速な円高の影響を受けていますか？（中小企業全体）

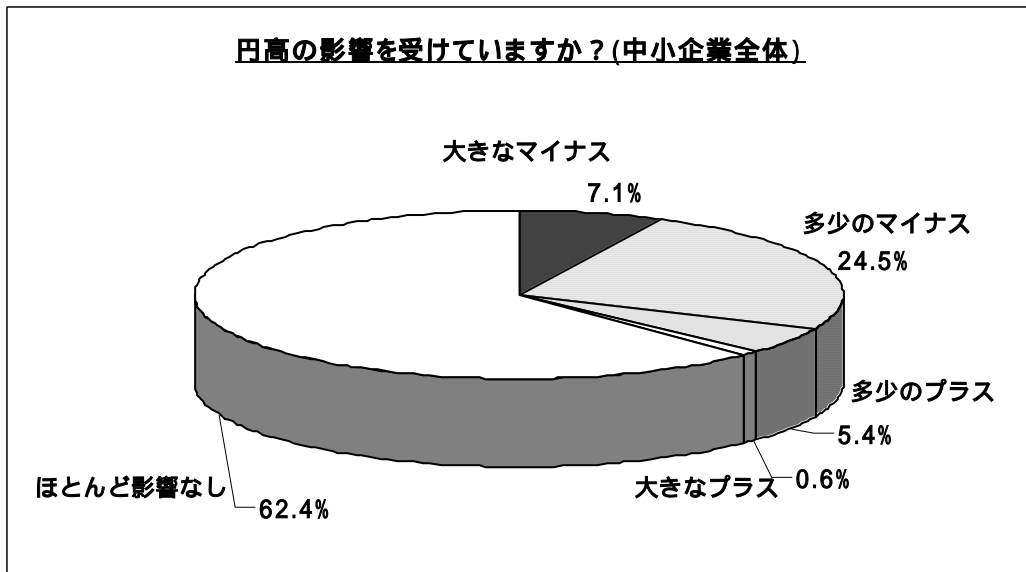
有効回答数：1,344 社 回答方法：単純回答

急速な円高の影響について、中小企業全体では「大きなマイナス影響がある」は 7.1%、「多少のマイナス影響がある」は 24.5%となり、「マイナス影響がある」中小企業は 31.6%に止まりました。また、「多少のプラス影響がある」は 5.4%、「大きなプラス影響がある」は 0.6%に止まる一方、「ほとんど影響がない」は 62.4%を占めました。

大手企業では急速な円高の影響が大きく、企業の海外移転にともなう産業の空洞化が懸念されていますが、中小企業全体では今のところ約 6 割はほとんど直接的な影響がなく、マイナス影響を受ける企業は約 3 割に止まりました。

業種別に円高の影響を見ますと、「大きなマイナス影響がある」は製造業で 13.5%、卸売業で 11.1%となり、「多少のマイナス影響がある」は運輸業で 37.5%、製造業で 33.4%となりました。製造業はマイナス影響を受ける企業が 46.9%となり、他業種に比較して最も大きな影響を受けています。一方、「多少のプラス影響がある」は卸売業で 14.8%あり、輸入雑貨卸売業など円高によるメリットを享受する企業も見られます。

また、「ほとんど影響がない」は、建設業で 80.1%、飲食業で 79.6%、サービス業で 72.6%、小売業で 68.6%、不動産業で 60.3%、運輸業で 51.6%となり、大半の業種で円高の直接的な影響は、今のところ限定的であると思われます。



業種別の円高による影響(中小企業全体)

業種別構成比：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
大きなマイナス影響がある	7.1	13.5	11.1	4.1	2.8	3.7	2.7	4.7	4.4
多少のマイナス影響がある	24.5	33.4	24.1	21.1	14.8	13.6	21.0	37.5	32.4
多少のプラス影響がある	5.4	5.2	14.8	5.7	2.8	2.1	3.8	6.3	1.5
大きなプラス影響がある	0.6	1.1	0.6	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	1.5
ほとんど影響がない	62.4	46.7	49.4	68.6	79.6	80.1	72.6	51.6	60.3

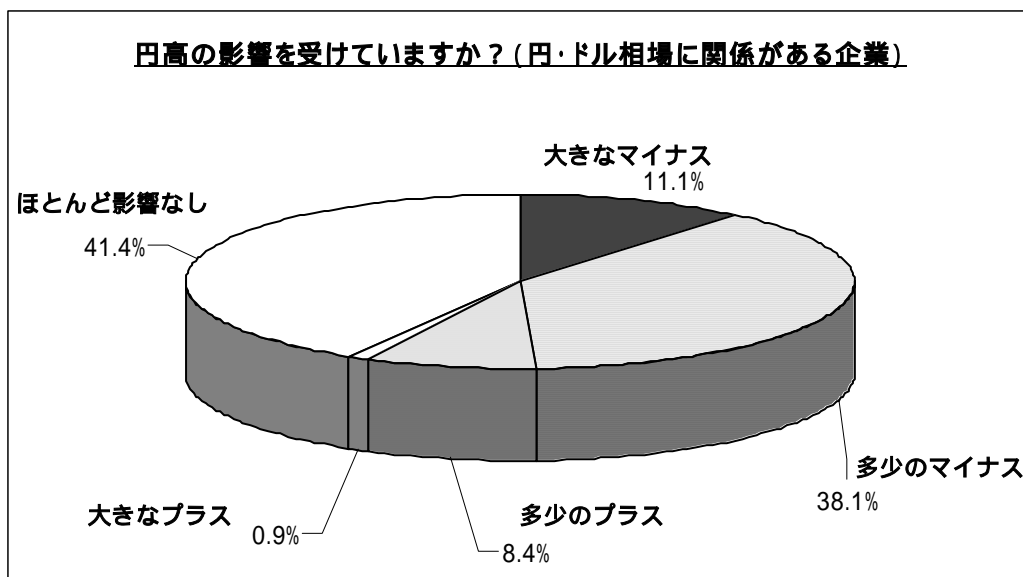
- 2 貴社は最近の急速な円高の影響を受けていますか？（円・ドル相場に関係がある企業）

有効回答数：864社 回答方法：単純回答

では次に、円・ドル相場に関係がある企業で円高の影響を見た場合、「大きなマイナス影響がある」は11.1%、「多少のマイナス影響がある」は38.1%となり、「マイナス影響がある」中小企業は、中小企業全体と比較して49.2%に増加する一方、「ほとんど影響がない」は41.4%に減少しました。（円・ドル相場に関係がある企業とは、中小企業全体からもともと相場に関係の無い企業を除いたものです）

同じ条件で業種別に円高の影響を見ますと、「大きなマイナス影響がある」は製造業で17.9%、卸売業で15.3%となり、「多少のマイナス影響がある」は運輸業で54.5%、製造業で44.2%となりました。製造業ではマイナス影響を受ける企業が62.1%となり、他業種と比較して大きな影響を受けています。

中小企業全体では円高の影響は限定的ですが、円・ドル相場に関係がある企業では、約半数の中小企業に円高のマイナス影響が及び、特に製造業では約6割の企業にマイナス影響が及んでいます。



業種別の円高による影響(円・ドル相場に関係がある企業)

選択項目	総計	業種別構成比: %							
		製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
大きなマイナス影響がある	11.1	17.9	15.3	7.1	4.4	7.3	5.1	6.8	6.8
多少のマイナス影響がある	38.1	44.2	33.1	36.6	23.5	27.1	39.4	54.5	50.0
多少のプラス影響がある	8.4	6.9	20.3	9.8	4.4	4.2	7.1	9.1	2.3
大きなプラス影響がある	0.9	1.5	0.8	0.9	0.0	1.0	0.0	0.0	2.3
ほとんど影響がない	41.4	29.6	30.5	45.5	67.6	60.4	48.5	29.5	38.6

マイナス影響がある貴社は、どのような影響がありますか？

有効回答数：425社 回答方法：複数回答

「大きなマイナス影響がある」、「多少のマイナス影響がある」と回答した企業は、どのような影響を受けているのでしょうか。

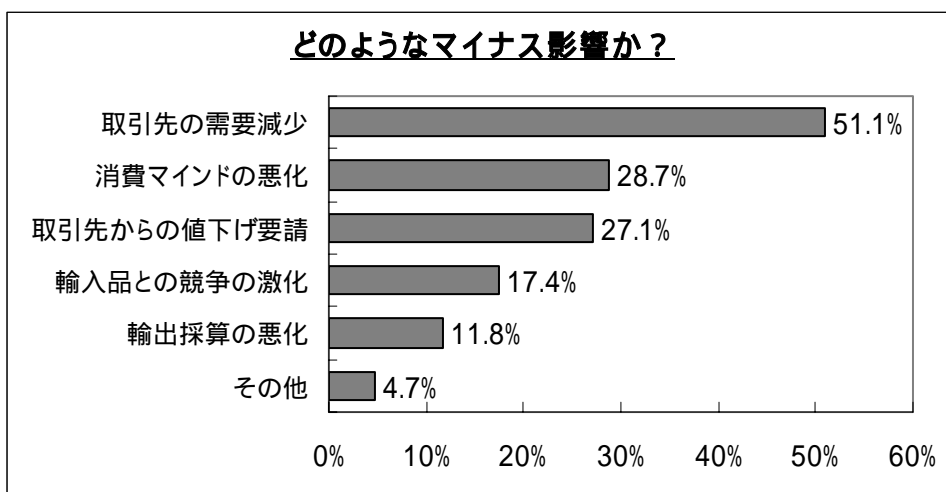
「取引先の需要減少」が51.1%と最も多く、「消費マインドの悪化」が28.7%、「取引先からの値下げ要請」が27.1%と続きます。

中小企業における円高にともなうマイナス影響は、輸出採算や輸入品との価格競争よりも、需要の減少や消費マインドの悪化にともなう売上高そのものの低下が多くを占めます。

業種別にマイナス影響の項目を見ると、「取引先の需要減少」では製造業で61.8%、運輸業で59.3%、建設業で48.5%、サービス業で47.7%となり、製造業が他業種に比較して大きな影響を受けています。

「消費マインドの悪化」では不動産業で64.0%、小売業で55.1%、飲食業で52.6%となり、急速な円高の進行にともなう景気の先行き不透明感から、特に不動産業が大きな影響を受けています。

「取引先からの値下げ要請」では製造業で35.9%、建設業で33.3%、卸売業で31.6%となり、製造業が他業種に比較して大きな影響を受けています。



どのようなマイナス影響を受けるのか

業種別構成比: %

選択項目	総合	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
輸出採算の悪化	11.8	14.7	24.6	6.1	0.0	3.0	4.5	18.5	0.0
取引先の需要減少	51.1	61.8	45.6	32.7	36.8	48.5	47.7	59.3	36.0
取引先からの値下げ要請	27.1	35.9	31.6	10.2	10.5	33.3	25.0	18.5	8.0
輸入品との競争の激化	17.4	23.5	26.3	16.3	15.8	6.1	6.8	7.4	4.0
消費マインドの悪化	28.7	12.9	21.1	55.1	52.6	39.4	38.6	14.8	64.0
その他	4.7	2.4	10.5	0.0	5.3	3.0	6.8	3.7	16.0

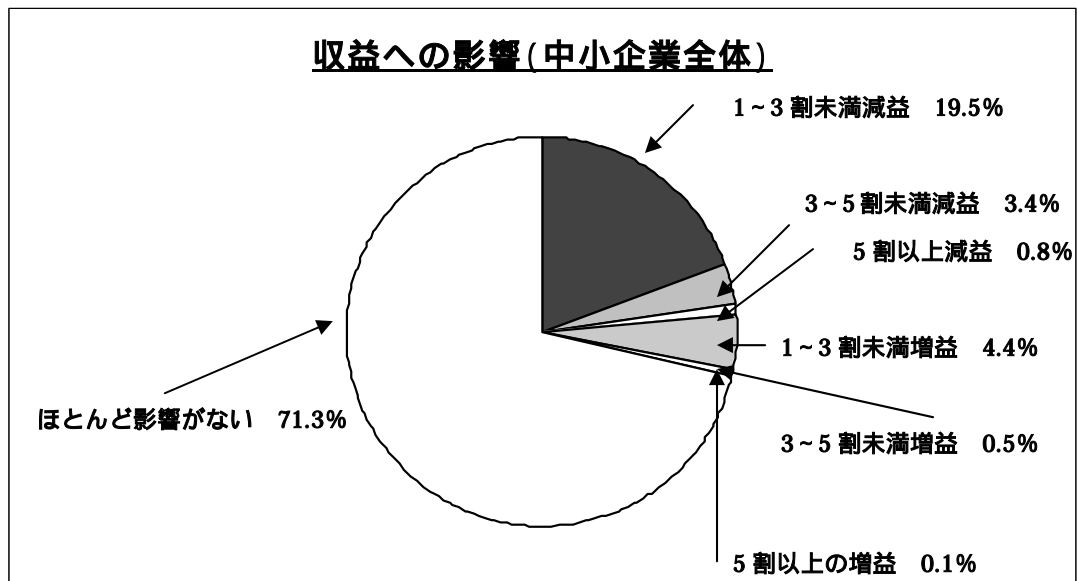
貴社は1ドル=70円台が定着すると、収益にどのような影響がありますか？(中小企業全体)

有効回答数：1,262社 回答方法：単純回答

1ドル=70円台が定着した時の収益への影響について、中小企業全体では「ほとんど影響はない」が71.3%と最も多くを占め、「1~3割未満の減益」が19.5%、「3~5割未満の減益」が3.4%、「5割以上減益」が0.8%となり、減益は23.7%となりました。

業種別に収益への影響を見ると、「1~3割未満の減益」では製造業で29.3%、運輸業で23.7%、卸売業で23.3%と続きます。円高によるマイナス影響を最も大きく受ける製造業で、「1~3割未満の減益」は他の業種に比較して最も高い割合を占めるものの、一方で「ほとんど影響はない」が57.2%を占め、製造業の半数以上は収益にほとんど影響がないと回答し、収益への影響は限定的です。

一方、「1~3割未満の増益」では卸売業で14.7%あり、70円台の円高が定着することで、収益の増加する企業も見られます。



業種別円高が収益に及ぼす影響(中小企業全体)

選択項目	総計	業種別構成比:%							
		製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
1~3割未満の減益	19.5	29.3	23.3	14.0	13.3	11.0	15.9	23.7	14.3
3~5割未満の減益	3.4	7.6	2.0	2.8	1.0	1.1	1.1	3.4	3.2
5割以上の減益	0.8	0.6	2.0	1.7	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
1~3割未満の増益	4.4	4.4	14.7	5.0	0.0	2.2	1.1	5.1	1.6
3~5割未満の増益	0.5	0.6	0.0	0.0	1.0	0.6	0.0	3.4	0.0
5割以上の増益	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ほとんど影響はない	71.3	57.2	58.0	76.5	84.8	84.0	81.8	64.4	81.0

- 2 貴社は1ドル=70円台が定着すると、収益にどのような影響がありますか？(円・ドル相場に関係がある企業)

有効回答数：782社 回答方法：単純回答

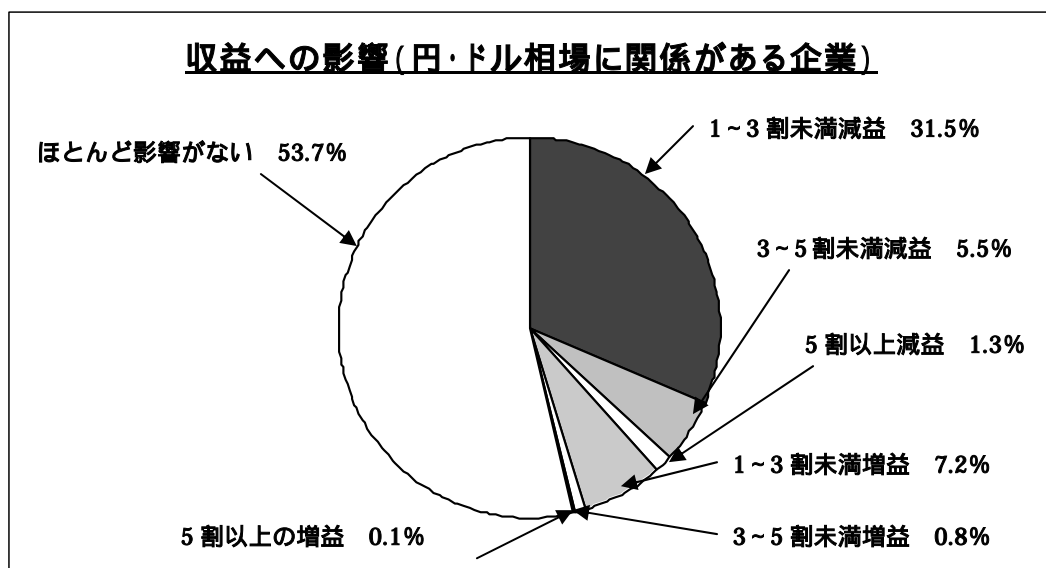
では次に、円・ドル相場に関係がある企業の中で収益への影響を見た場合、「1～3割未満の減益」は31.5%、「3～5割未満の減益」は5.5%、「5割以上の減益」は1.3%となり、減益となる中小企業は、中小企業全体と比較して38.3%に増加する一方、「ほとんど影響はない」は53.7%と減少しました。

同じ条件で業種別に収益への影響を見ると、製造業では「1～3割未満の減益」が39.5%、「3～5割未満の減益」が10.3%、「5割以上の減益」が0.8%あり、50.6%が減益です。

また、卸売業では「1～3割未満の増益」が20.8%あります。

一方、「ほとんど影響はない」は飲食業で75.4%、不動産業で69.2%、建設業で66.3%、小売業で56.7%となり、これらの業種では半数以上が円高の影響は少ないと思われます。

中小企業全体では収益への影響は限定的ですが、円・ドル相場に関係がある企業では、約4割の中小企業が減益となり、特に製造業では半数の企業が減益と考えています。



業種別円高が収益に及ぼす影響(円・ドル相場に関係がある企業)

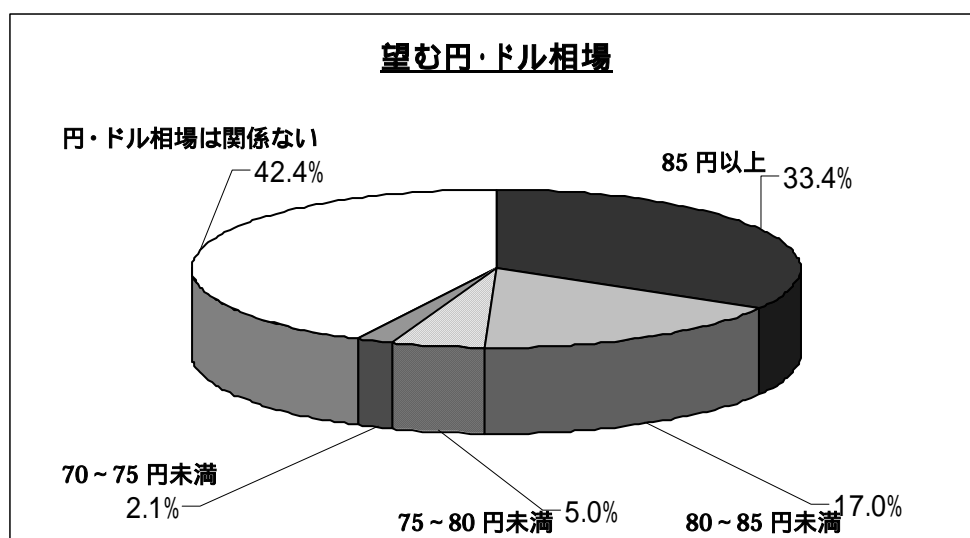
選択項目	総計	業種別構成比: %							
		製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
1～3割未満の減益	31.5	39.5	33	25.8	21.5	23.3	31.5	35.9	23.1
3～5割未満の減益	5.5	10.3	2.8	5.2	1.5	2.3	2.2	5.1	5.1
5割以上の減益	1.3	0.8	2.8	3.1	0	2.3	0	0	0
1～3割未満の増益	7.2	5.9	20.8	9.3	0	4.7	2.2	7.7	2.6
3～5割未満の増益	0.8	0.8	0	0	1.5	1.2	0	5.1	0
5割以上の増益	0.1	0.4	0	0	0	0	0	0	0
ほとんど影響はない	53.7	42.3	40.6	56.7	75.4	66.3	64	46.2	69.2

貴社が望む円・ドル相場はどれでしょうか？

有効回答数：1,257 社 回答方法：単純回答

中小企業が望む円・ドル相場は「85 円以上」が 33.4%、「80～85 円未満」が 17.0%と続く一方で、「円・ドル相場は関係がない」が 42.4%となりました。

業種別に望む円・ドル相場を見ると、円高によるマイナス影響が最も大きい製造業で「85 円以上」が 41.5%、「80～85 円未満」で 22.2%と 6 割以上の企業が 80 円以上を望んでいます。一方、「円・ドル相場は関係がない」は建設業で 58.0%、サービス業で 53.8%となり、半数以上が円・ドル相場に影響を受けないと考えています。



業種別の望む円・ドル相場

業種別構成比: %

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
85円以上	33.4	41.5	30.5	32.6	31.0	27.8	29.5	30.6	34.4
80～85円未満	17.0	22.2	19.5	14.0	18.0	11.4	13.3	17.7	15.6
75～80円未満	5.0	4.1	15.6	2.8	6.0	1.1	2.9	8.1	3.1
70～75円未満	2.1	2.3	4.5	2.8	2.0	1.7	0.6	1.6	0.0
円・ドル相場は関係がない	42.4	29.8	29.9	47.8	43.0	58.0	53.8	41.9	46.9

貴社はどのような円高対策をお考えですか？

有効回答数：425社 回答方法：複数回答

円高の影響について、「大きなマイナス影響がある」「多少のマイナス影響がある」と回答した425社の中小企業は、どのような円高対策を考えているのでしょうか。

マイナスの影響がある（大きなマイナス影響がある＋多少のマイナス影響がある）企業が考える円高対策は、「できる対策がない」は65.2%と半数以上を占める一方、「人件費などのコスト削減」は19.3%、「商品・材料などの輸入拡大」は7.8%、「価格の値上げ」は7.5%に止まりました。

業種別に見ても、卸売業では「商品・材料などの輸入拡大」が19.3%、建設業では「人件費などのコスト削減」が30.3%と見られるものの、どの業種も「できる対策がない」が半数以上を占めています。

円高でマイナス影響がある中小企業の約6割は、円高対策がないのが現状です。

マイナス影響がある企業での円高対策

選 択 項 目	総計	業種別構成比：%							
		製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
できる対策がない	65.2	64.1	57.9	61.2	68.4	72.7	72.7	63.0	72.0
為替予約の活用強化	1.9	1.2	3.5	4.1	0.0	0.0	2.3	3.7	0.0
商品・材料などの輸入拡大	7.8	7.1	19.3	4.1	0.0	6.1	4.5	7.4	8.0
海外生産の拡大	1.6	2.4	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費などのコスト削減	19.3	24.7	12.3	12.2	21.1	30.3	18.2	11.1	8.0
海外進出	1.9	2.4	3.5	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	4.0
販売価格の値上げ	7.5	8.2	12.3	8.2	5.3	6.1	2.3	11.1	0.0
その他	1.9	0.6	3.5	2.0	0.0	3.0	2.3	0.0	8.0

貴社が考える、景気回復への懸念材料は？

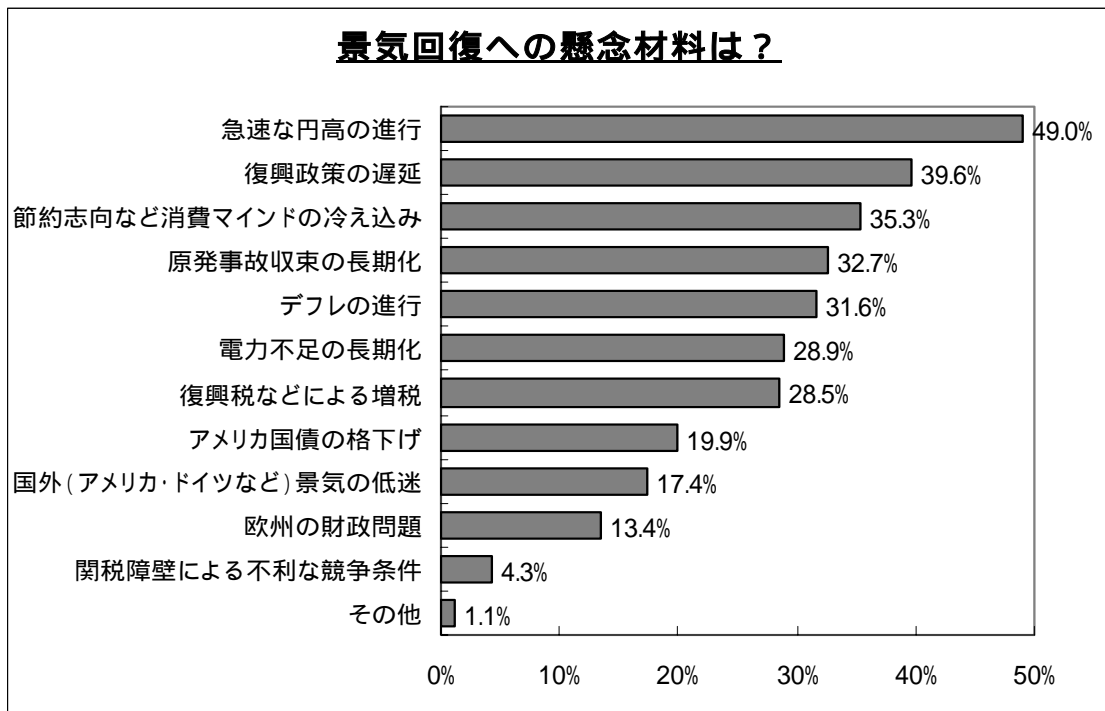
有効回答数：1,365 社 回答方法：複数回答

景気回復への懸念材料については、「急速な円高の進行」が 49.0%、「復興政策の遅延」が 39.6%、「節約志向など消費マインドの冷え込み」が 35.3%、「原発事故収束の長期化」が 32.7%と続きます。

欧米景気の不透明感が強まり、ドルとユーロが売られる一方で円が買われることによる急速な円高の進行が、大きな懸念材料の一つです。

また、東日本大震災からの復興政策の策定・実施や、原発事故収束に向け次々と起こる難題、震災後の節約志向による消費の冷え込み、今冬の電力不足への懸念など、国内に起因する懸念材料も多くを占めます。

中小企業が考える景気回復への懸念材料は、円高だけではなく復興政策の遅延など幅広い部分に及んでいます。



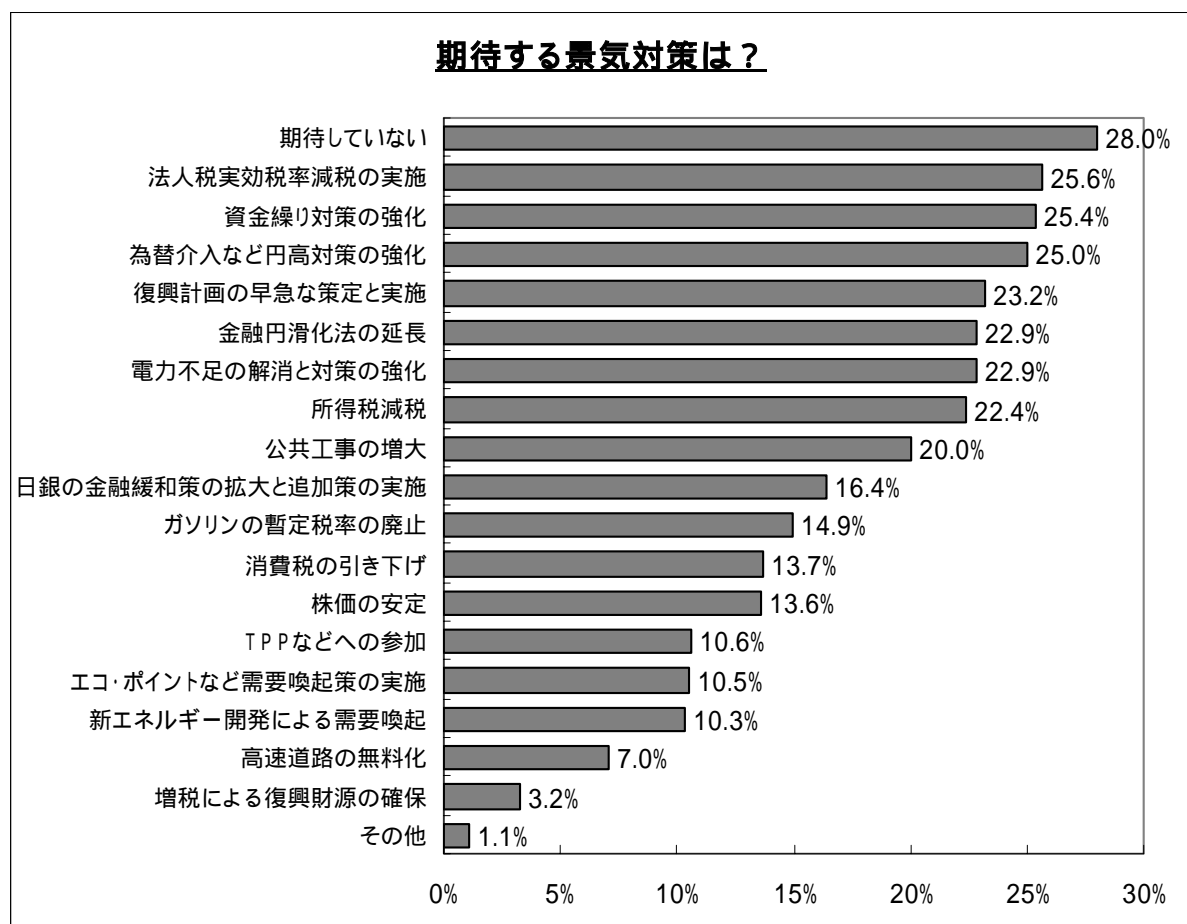
貴社は、政府にどのような景気対策の実施を期待しますか？

有効回答数：1,365社 回答方法：複数回答

政府に期待する景気対策では、「法人税実効税率減税の実施」が25.6%、「資金繰り対策の強化」が25.4%、「為替介入など円高対策の強化」が25.0%、「復興計画の早急な策定と実施」が23.2%、「金融円滑化法の延長」が22.9%、「電力不足の解消と対策の強化」が22.9%と続く一方で、「期待していない」が28.0%と最も多くを占めます。

「期待していない」の28.0%には、中小企業がほとんど進まない景気対策に嫌気が差している姿が現れています。

中小企業が求める景気対策は減税関連、資金繰り関連、復興関連など、多数の項目に亘り、野田政権には、山積する景気対策にスピーディーに対応し実行することが求められます。



まとめ

この度の急速な円高が進む背景には、欧米景気の不透明感が強まり、ドルとユーロが売られる一方で、安全資産と見なされた円が買われる構図が続いていることがあります。

円高が常態化すれば、輸出における製造業の競争力の低下や、輸入製品の価格低下につながり、国内景気の悪化を招くといわれています。

今回の調査で、円高が中小企業全体に及ぼすマイナスの影響は約 3 割に止まる一方、ほとんど影響がない企業が約 6 割となり、円高への直接的な影響は今のところ限定的であることがわかりました。また、1 ドル = 70 円台が定着したときの収益への影響については、「ほとんど影響がない」が 71.3%を占め、中小企業全体では収益への影響も今のところ限定的です。

しかし、円・ドル相場に関係がある企業で円高の影響を見た場合、「マイナス影響がある」中小企業は、49.2%に及びます。また収益への影響では、38.3%の中小企業は減益となり、特に製造業では 50.6%の企業が減益となります。

中小企業全体では円高の影響は、今のところ限定的ですが、円・ドル相場に関係がある企業では、大きな影響が出ています。

また、マイナスの影響を受ける企業の影響の内容については、「取引先の需要減少」が半数以上を占めました。業種別では、「取引先の需要減少」は製造業で 61.8%、「消費マイン드의悪化」は不動産業で 64.0%、「取引先からの値下げ要請」は製造業で 35.9%と最も多くを占めています。他業種に比較して、製造業では売上高そのものの低下に影響を受けると同時に、受注先からの値下げ要請でも大きな影響を受けています。不動産業では、円高による景気の先行き不透明感から消費者の購入意欲が冷え込み、今後の販売に影響があると思われれます。

マイナス影響を受ける中小企業が考える円高対策では、「人件費などのコスト削減」が 19.3%などを占める一方、「できる対策がない」65.2%と半数以上を占めます。円高でマイナス影響がある中小企業の約 6 割は、円高対策がないのが現状です。

大半の大手企業は、円高による海外移転を加速するかどうか迷っており、今のところ中小企業全体では円高による直接的な影響は、限定的であると思われれます。

しかし、今後長期にわたり円高が定着し、大手企業の海外移転が進むようなことになれば、徐々に中小企業に影響が及ぶことも考えられます。